

《住環境分野》

防災安全部

2019年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	防災課	歳出目名	防災対策費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民や来訪者の生命、身体、財産を守るため、災害や災害に対する備えについての知識や関心を高めていただくために必要な情報の周知を行うとともに、関係機関・団体と連携し災害対応することで、「市民が安心できるまち」を目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災会議、災害対策本部、国民保護協議会、国民保護対策本部及び緊急対応処事態対策本部の設置及び運営に関すること ◆消防に関すること ◆災害に係る関係機関等との連絡調整及び災害時における応援協定等の総括に関すること ◆指定避難施設・避難広場に関すること、災害応急用機器や資機材の備蓄・整備に関すること、自主防災組織に関すること ◆防災行政無線等の災害情報関係施設に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇防災行政無線の難聴地域を解消するため、引き続き整備計画に基づいて固定系子局を設置していく必要があります。
 ◇2019年2月1日時点における多摩26市の消防団員充足率は平均89.6%ですが、町田市は88.3%であり、団員確保が必要です。
 ◇フォローアップ講習会は、目標値を上回る参加をいただいておりますが、参加者数とカリキュラムとのバランスを鑑み実施する必要があります。
 ◆消防器具置場が38箇所あり、老朽化による不具合等によって損傷などが発生していることから、適切に維持管理を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇防災行政無線固定系子局については、地域住民への説明等を通して設置場所の確保を図り、設置を進めます。
 ◇地域防災力の中核を担う消防団を充実・強化するため、引き続き消防団と市が連携し、団員確保に努めていきます。
 ◆講習参加者が講習内容を確実に習得できるよう、講習時間の拡大やグループワークで取り組む課題を厳選する等、講習会の実施内容を見直します。
 ◇「町田市公共施設再編計画」に基づき、消防器具置場(第3分団第10部)の建設工事を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
防災行政無線固定系子局の整備数	局	目標	270	294	318	340	340	防災行政無線固定系子局の整備数(延べ整備数)
		実績	270	294	316		(2020年度)	
消防団員数	人	目標	582	598	586	566	600	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	592	582	583		(2022年度)	
フォローアップ講習会修了者	人	目標	26	74	109	147	179	自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者(延べ人数)
		実績	42	77	115		(2021年度)	

成果の説明

- ◆防災行政無線固定系子局について、2019年度までに延べ316局の整備が完了しました。
- ◆消防団と市が連携し、イベントや駅前でのPR活動に加えて、企業や大学への訪問を行うなど、団員確保に向けた取り組みを積極的に行いました。なお、2019年度中に36人が入団し、35人が退団したため、2019年度末の消防団員数は2018年度末から1人増加し、583人となりました。
- ◆自主防災組織のリーダーを対象とするフォローアップ講習会について、グループワークでは優先度の高い課題のうち、テーマを絞り込んで議論することで、内容がより充実するよう工夫しました。講習の修了者数は、2019年度までの目標109人(延べ修了者数)を上回り、115人となりました。
- ◆「町田市公共施設再編計画」に基づき、消防器具置場(第3分団第10部)の新築工事を完了しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	238,310	233,384	247,132	13,748	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	20,651	19,435	18,724	△ 711	保険料	0	0	0	0
物件費	222,019	160,391	191,211	30,820	国庫支出金	0	0	3,000	3,000
うち委託料	27,979	36,239	66,099	29,860	都支支出金	1,423,472	1,304,611	1,405,358	100,747
維持補修費	17,497	11,815	23,766	11,951	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,441,977	4,523,677	4,451,410	△ 72,267	その他	151	1,894	192	△ 1,702
減価償却費	217,710	240,624	252,650	12,026	行政収入 小計(a)	1,423,623	1,306,505	1,408,550	102,045
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,729,158	△ 3,879,771	△ 3,792,769	87,002
賞与・退職手当引当金繰入額	15,268	16,385	35,150	18,765	金融収支差額 (d)	△ 2,538	△ 2,174	△ 1,863	311
行政費用 小計 (b)	5,152,781	5,186,276	5,201,319	15,043	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,731,696	△ 3,881,945	△ 3,794,632	87,313
特別費用 (g)	0	0	8	8	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 8	△ 8	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,731,696	△ 3,881,945	△ 3,794,640	87,305

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支支出金	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市町村総合交付金 1,403,460千円 市町村消防団用防火衣整備費補助金 1,898千円	決算額の主な内訳	常備消防委託料 4,225,375千円 消火栓管理(更新・移設)費補償金 169,970千円 東京市町村総合事務組合(消防団運営費)負担金 16,952千円 自主防災組織補助金 14,573千円 防災訓練等報償費 5,476千円 など
主な増減理由	町田市に対する市町村総合交付金の総額が増加したことにより、市町村総合交付金が102,459千円増加。補助金の対象となる消防団員用防火衣の購入数が減少したことにより、市町村消防団用防火衣整備費補助金が3,142千円減少。	主な増減理由	消火栓の管理に係る経費が減少したため、消火栓管理(更新・移設)費補償金が50,334千円減少。東京都三多摩地区消防運営協議会において決定された常備消防委託料が、27,132千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥米購入費 25,414千円 水火災出動費 14,330千円 防災行政無線設備及び計測震度計アラート保守 11,550千円 消防団員用被服購入費 9,826千円 災害対策用備蓄ビスケット購入費 9,564千円 など	決算額の主な内訳	防災行政無線子局設備再構築工事 10,557千円 防災備蓄倉庫及び防災倉庫基礎工事(4校分) 5,445千円 消防器具置場第3分団第10部解体工事 4,332千円 防災行政無線拡声子局空中線修繕 1,163千円 防火貯水槽上部解体工事(金井町2448-3) 957千円 など
主な増減理由	洪水ハザードマップ作成及び配布により、16,094千円増加。児童生徒用の備蓄乾燥米の購入事務を学校教育部へ移管したことにより、災害対策用備蓄乾燥米購入費が11,071千円減少。	主な増減理由	防災行政無線の子局の移設により、防災行政無線子局設備再構築工事(子局の移設)費が10,557千円増加。消防器具置場第3分団第10部の移設により、消防器具置場第3分団第10部解体工事費が4,332千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	185,637	230,396	44,759		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	176,561	219,820	43,259	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,285,426	6,295,732	10,306		賞与引当金	9,076	10,576	1,500
		土地	2,907,256	2,906,072	△ 1,184		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,295,348	1,360,380	65,032	固定負債	1,232,351	1,399,367	167,016	
		建物減価償却累計額	△ 760,574	△ 790,987	△ 30,413		地方債	1,104,521	1,258,701	154,180
		工作物(取得価額)	4,107,541	4,281,003	173,462		退職手当引当金	127,830	140,666	12,836
		工作物減価償却累計額	△ 1,264,145	△ 1,460,736	△ 196,591		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,417,988	1,629,763	211,775
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	4,953,717	4,767,303	△ 186,414	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	3,443	3,443	0						
	その他の固定資産	82,836	97,891	15,055	純資産の部合計	4,953,717	4,767,303	△ 186,414		
	資産の部合計	6,371,705	6,397,066	25,361	負債及び純資産の部合計	6,371,705	6,397,066	25,361		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	防火貯水槽 2,617,597千円 防災行政無線固定系局 1,368,246千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 消防器具置場ホース掛 46,933千円など	決算額の主な内訳	消防器具置場 1,089,825千円 災害備蓄倉庫 150,875千円 防災倉庫兼消防器具置場 108,051千円 防災倉庫 7,129千円 など	決算額の主な内訳	ポンプ車 89,825千円 計測震度計システム 4,666千円 広報車 3,400千円
主な増減理由	防災行政無線固定系局を22局新設したことにより、118,462千円増加。 防火貯水槽を新たに4基取得したことにより、55,000千円増加。	主な増減理由	消防器具置場3-10の建替えに伴い、66,482千円増加、1,450千円減少。	主な増減理由	ポンプ車を2台購入したことにより、35,860千円増加。 広報車1台が寄贈されたことにより、3,400千円増加。

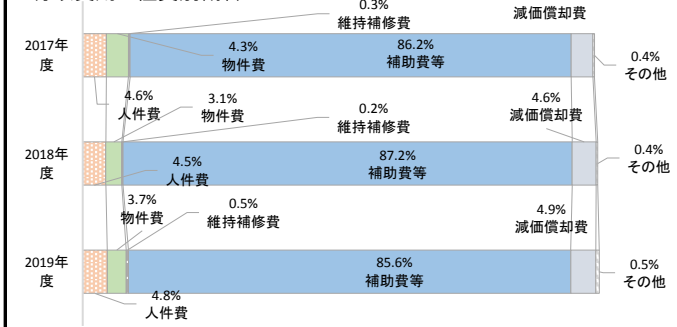
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,408,550	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	374,000
行政サービス活動支出	4,936,196	社会資本整備等投資活動支出	220,804	財務活動支出	176,561
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,527,646	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 220,804	財務活動収支差額(c)	197,439
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,551,011
				一般財源充当調整額	3,551,011

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



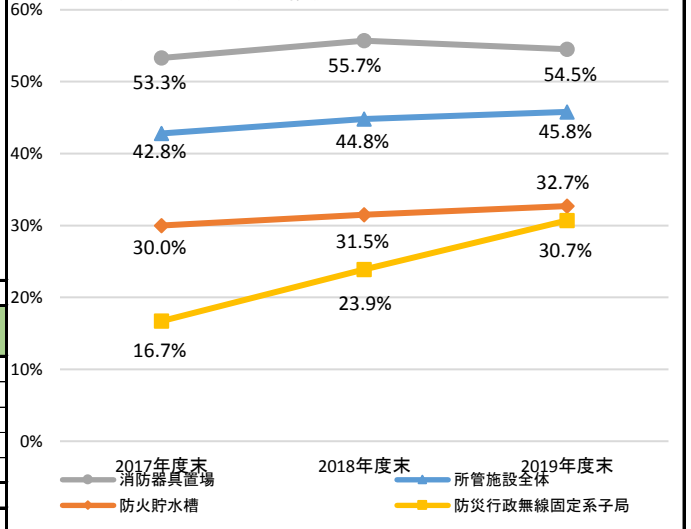
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
災害対策事務	14.5	1.0		1.0		16.5	15.9
消防団事務	5.2					5.2	4.6
消防施設事務	0.3					0.3	0.2
常備消防事務						0.0	0.1
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	20.0	1.0	0.0	1.0	0.0	22.0	20.8
2018年度 歳出目 合計	19.0	1.0	0.0	0.7	0.1	20.8	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆防災行政無線固定系局の整備工事について、2019年度は22局の新設工事を完了することができました。
- ◆消防団員数について、2019年度当初に35人退団した一方で、消防団と市の募集活動の結果、36人が入団し、2019年度末は583名でした。
- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者は、2018年度に引き続き、目標を上回る38人が受講し、修了しました。
- ◆消防器具置場の有形固定資産減価償却率は年々増加していましたが、「町田市公共施設再編計画」に基づき、消防器具置場(第3分団第10部)の建設工事を完了した結果、2019年度は1.2%減少しました。なお、消防器具置場の修繕費は732千円でした。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆防災行政無線の難聴地域を解消するため、引き続き整備計画に基づいて固定系局を設置していく必要があります。
- ◇2020年2月1日時点における多摩26市の消防団員充足率は平均87.8%であるのに対して、町田市は88.3%で平均を上回っていますが、引き続き団員確保が必要です。
- ◇自主防災組織リーダーフォローアップ講習会については、受講者が地域間の問題意識を共有できるよう工夫が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆防災行政無線固定系局については、業者等の協力を得ながら設置可能箇所の調査を実施し、設置場所の確保及び設置を進めます。
- ◇地域防災力の中核を担う消防団を充実・強化するため、引き続き消防団と市が連携し、施策の検討や取り組みを実施することで団員確保に努めます。
- ◇フォローアップ講習会では、受講者同士の意見交換が一層活発になるよう講習内容を工夫することで、地域間の情報共有の充実を図ります。
- ◇消防器具置場については、「町田市公共施設再編計画」に基づき、引き続き建て替えを進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	災害対策事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的	災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実や、地域の防災活動の活性化を図ることです。				
------	---	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、電波法、町田市地域防災計画					
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎	
	行政防災無線デジタル化整備局数	470	494	516	建設年月日	-	
					2017年度	2018年度	2019年度
				有形固定資産減価償却率	30.2%	36.0%	39.3%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇フォローアップ講習会は、目標値を上回る参加をいただいておりますが、参加者数とカリキュラムとのバランスを鑑み実施する必要があります。
 ◇防災行政無線の難聴地域を解消するため、引き続き整備計画に基づいて固定系子局を設置していく必要があります。
 ◆2016年度の町田市地域防災計画修正以降に実施された各種訓練や、改正された法律及び計画に、町田市地域防災計画を対応させる必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆講習参加者が講習内容を確実に習得できるよう、講習時間の拡大やグループワークで取り組む課題を厳選する等、講習会の実施内容を見直します。
 ◇防災行政無線固定系子局については、地域住民への説明等を通して設置場所の確保を図り、設置を進めます。
 ◆関連する法律や計画の改正点等を抽出し、各種訓練により明らかになった課題とともに、町田市地域防災計画の修正方針に反映させます。この修正方針を踏まえ、2019年度に町田市地域防災計画を修正します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
フォローアップ講習会修了者	人	目標	26	74	109	147	179	自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者(延べ人数)
		実績	42	77	115		(2021年度)	
防災行政無線固定系子局の整備数	局	目標	270	294	318	340	340	防災行政無線固定系子局の整備数(延べ整備数)
		実績	270	294	316		(2020年度)	

成果の説明
 ◆自主防災組織のリーダーを対象とするフォローアップ講習会について、グループワークでは優先度の高い課題のうち、テーマを絞り込んで議論することで、内容がより充実するよう工夫しました。講習の修了者数は、2019年度までの目標109人(延べ修了者数)を上回り、115人となりました。
 ◆防災行政無線固定系子局について、2019年度までに延べ316局の整備が完了しました。
 ◆「町田市地域防災計画」の第1章から第3章の、主に震災対策の修正が完了しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	126,295	123,392	128,583	5,191	地方税	0	0	0	0
物件費	181,549	102,728	130,616	27,888	国庫支出金	0	0	3,000	3,000
うち委託料	25,210	31,515	62,186	30,671	都支出金	3,210	0	0	0
維持補修費	15,424	8,579	17,319	8,740	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	18,527	16,264	15,375	△ 889	その他	0	1,698	0	△ 1,698
減価償却費	115,612	141,986	150,452	8,466	行政収入 小計(a)	3,210	1,698	3,000	1,302
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 475,568	△ 403,625	△ 459,209	△ 55,584
賞与・退職手当引当金繰入額	21,371	12,374	19,864	7,490	金融収支差額 (d)	△ 1,231	△ 1,125	△ 961	164
行政費用 小計 (b)	478,778	405,323	462,209	56,886	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 476,799	△ 404,750	△ 460,170	△ 55,420
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 476,799	△ 404,750	△ 460,170	△ 55,420

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥機購入費 25,414千円 防災行政無線設備及び計測震度計アラート保守 11,550千円 災害対策用備蓄ビスケット購入費 9,564千円 など	決算額の主な内訳	防災行政無線子局設備再構築工事 10,557千円 防災備蓄倉庫及び防災倉庫基礎工事(4校分) 5,447千円 防災行政無線拡声子局空中線修繕 1,163千円 など
主な増減理由	洪水ハザードマップ作成及び配布により、16,094千円増加。 防災行政無線のバッテリー更新追加により、防災行政無線設備及び計測震度計アラート保守点検業務委託費が6,258千円増加。	主な増減理由	防災行政無線の子局の移設により、防災行政無線子局設備再構築工事(子局の移設)費が10,557千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 118,463千円 再任用職員給料等 7,460千円 非常勤職員報酬等 2,407千円 など	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金 3,000千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動により、常勤職員給料等が4,379千円増加。	主な増減理由	社会資本整備総合交付金を洪水ハザードマップ作成に活用したことにより、3,000千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人あたりコスト	人	2019	428,685	1,078	133	洪水ハザードマップの作成及び配布を完了しました。また、防災行政無線のバッテリー更新追加により、防災行政無線設備及び計測震度計アラート保守費用が増加し、市民1人あたりのコストが増加しました。
		2018	428,742	945	△ 172	
		2017	428,572	1,117		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

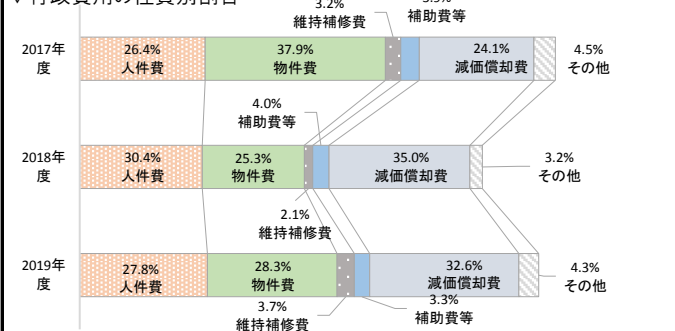
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	93,920	121,536	27,616		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	87,469	114,351	26,882	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,241,592	1,210,185	△ 31,407		賞与引当金	6,451	7,185	734
		土地	107,584	107,584	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	162,504	162,504	0	固定負債	806,468	696,820	△ 109,648	
		建物減価償却累計額	△ 122,333	△ 126,669	△ 4,336		地方債	715,610	601,258	△ 114,352
		工作物(取得価額)	1,508,011	1,626,473	118,462		退職手当引当金	90,858	95,562	4,704
		工作物減価償却累計額	△ 414,174	△ 559,707	△ 145,533		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	900,388	818,356	△ 82,032
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	346,453	396,495	50,042	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	5,249	4,666	△ 583	純資産の部合計	346,453	396,495	50,042		
	資産の部合計	1,246,841	1,214,851	△ 31,990	負債及び純資産の部合計	1,246,841	1,214,851	△ 31,990		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 150,875千円 防災倉庫 7,129千円 防災行政無線中継局舎 4,500千円	決算額の主な内訳	防災行政無線固定系子局 1,368,246千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 防災行政無線固定系親局 65,603千円 など	決算額の主な内訳	計測震度計システム 4,666千円
主な増減理由	減価償却により、4,336千円減少。	主な増減理由	防災行政無線の固定系子局を22局新設したことにより、118,462千円増加。	主な増減理由	減価償却により、583千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



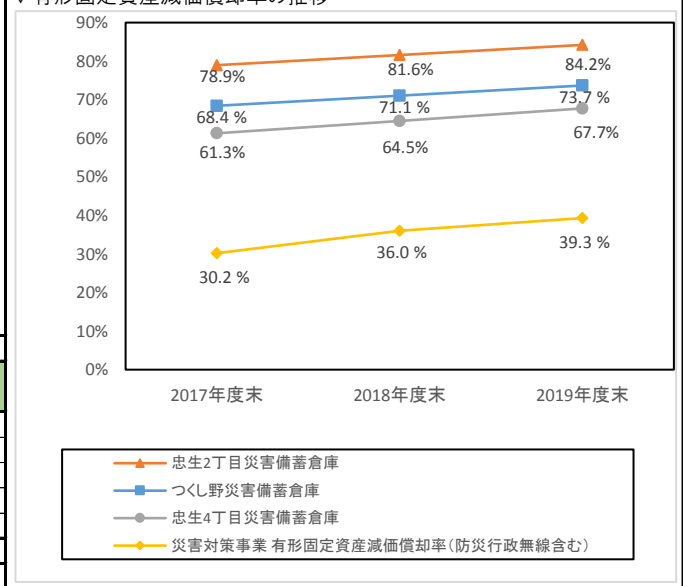
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
防災情報事務	0.9					0.9	1.3
防災訓練事務	1.7					1.7	2.2
自主防・避難施設関係事務	3.2					3.2	3.4
防災計画・防災会議事務	2.2					2.2	1.4
防災課管理事務	5.5	1.0		1.0		7.5	6.9
2019年度 特定事業 合計	13.5	1.0	0.0	1.0	0.0	15.5	15.2
2018年度 特定事業 合計	13.4	1.0	0.0	0.7	0.1	15.2	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者は、2018年度に引き続き、目標を上回る38人が受講し、修了しました。
- ◆防災行政無線固定系子局の整備工事について、2019年度は22局の新設工事を完了することができました。
- ◆「町田市地域防災計画」の第1章から第3章の主に震災対策の修正が完了しました。
- ◆東京都が浸水予想区域図を見直したため、「町田市洪水ハザードマップ」を新たに作成し、市内全世帯・全事業者への配布を完了しました。また、これに伴い、物件費が16,049千円増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇自主防災組織リーダーフォローアップ講習会については、受講者が地域間の問題意識を共有できるよう工夫が必要です。
- ◆防災行政無線の難聴地域を解消するため、引き続き整備計画に基づいて固定系子局を設置していく必要があります。
- ◆令和元年東日本台風での対応や教訓などを踏まえて、「町田市地域防災計画」の第4章から第10章の風水害対策・原子力災害対策・大規模事故等対策などに係る修正を完了する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇フォローアップ講習会では、受講者同士の意見交換が一層活発になるよう講習内容を工夫することで、地域間の情報共有の充実を図ります。
- ◆防災行政無線固定系子局については、業者等の協力を得ながら設置可能箇所の調査を実施し、設置場所の確保及び設置を進めます。
- ◆関連する法律や計画の改正点等を抽出し、令和元年東日本台風や各種訓練により明らかになった課題を整理して、「町田市地域防災計画」の修正方針に反映させます。この修正方針を踏まえ、2020年度に「町田市地域防災計画」の第4章から第10章を修正します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防団運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	地域住民の生命、身体及び財産を守るために、消防団運営に係る事務を執行し、地域防災力の充実強化を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、町田市消防団に関する条例 ほか			
	消防団員数	2017年度	2018年度	2019年度	組織名
		592	582	583	町田市消防団
					結団年月
					1958/2/1
					構成
					5個分団36個部
					団員数(2020年3月31日現)
					583(うち女性19人)

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2019年2月1日時点における多摩26市の消防団員充足率は平均89.6%ですが、町田市は88.3%であり、団員確保が必要です。
 ◆消防団活動に支障が出ないよう、必要な装備品を計画的に整備・維持管理することが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇地域防災力の中核を担う消防団を充実・強化するため、引き続き消防団と市が連携し、団員確保に努めていきます。
 ◆消防団の装備の充実を図るため、市町村総合交付金を活用し、装備を購入していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	582	598	586	566	600	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	592	582	583	-	(2022年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆消防団と市が連携し、イベントや駅前のPR活動に加えて、企業や大学への訪問を行うなど、団員確保に向けた取り組みを積極的に行いました。なお、2019年度中に35人が退団した一方で36人が入団したことにより、2019年度末の消防団員数は583人となりました。
 ◆2018年度に、在勤・在学消防団員が市外へ転出しても消防団活動を継続できるよう入団要件を緩和したことにより、12人が活動を継続しています。
 ◆2019年度に発生した火災・風水害等の災害に対して、延べ4,478人の消防団員が対応しました。
 ◆広報まちだや町田市ホームページ、情報紙などの各種広報媒体を活用し、東京都消防操法大会への出場等、消防団の活躍を広く周知しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	88,244	90,345	94,824	4,479	地方税	0	0	0	0
物件費	27,082	39,447	38,843	△ 604	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,141	909	1,744	835	都支出金	4,352	22,070	20,358	△ 1,712
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	30,770	30,136	31,438	1,302	その他	151	149	151	2
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,503	22,219	20,509	△ 1,710
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 143,051	△ 143,079	△ 152,960	△ 9,881
賞与・退職手当引当金繰入額	1,458	5,370	8,364	2,994	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	147,554	165,298	173,469	8,171	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 143,051	△ 143,079	△ 152,960	△ 9,881
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 143,051	△ 143,079	△ 152,960	△ 9,881

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市消防団員報酬 62,637千円 常勤職員給料等 32,187千円	決算額の主な内訳	水火災出動費 14,330千円 消防団被服購入費 10,385千円 消防団員用防火衣購入費 10,200千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動や、ポンプ操法大会等の行事準備等に職員が従事した時間の増加により、常勤職員給料等が4,915千円増加。	主な増減理由	市町村総合交付金を活用して購入した、消防団員被服や装備品等の購入数が2018年度と比べて減少したことにより、消防団被服購入費が1,485千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合消防運営費負担金 16,952千円 消防団運営交付金 5,831千円 防災訓練等報償費 5,476千円 など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 18,460千円 市町村消防団用防火衣整備費補助金 1,898千円
主な増減理由	地域の防災訓練への消防団員の派遣回数が増加したことにより、防災訓練等報償費が1,227千円増加。	主な増減理由	補助金の対象となる消防団員用防火衣の購入数が減少したことにより、市町村消防団用防火衣整備費補助金が3,142千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団員1人あたりコスト	人	2019	583	297,545	13,528	ポンプ操法大会等の行事準備に伴う時間外勤務の増加により、人件費が増加しました。また、消防団員の派遣回数の増加に伴い、報償費が増加しました。これらのことから、消防団員1人あたりのコストが増加しました。
		2018	582	284,017	34,770	
		2017	592	249,247	△ 7,469	
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

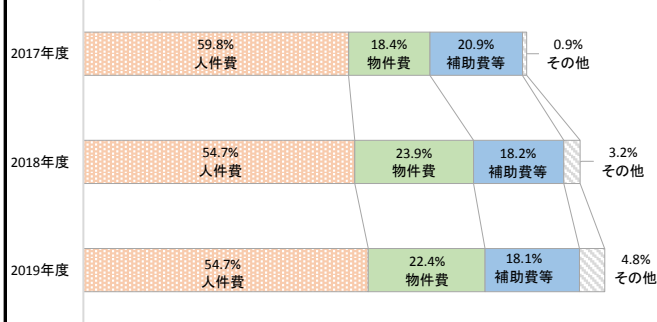
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,542	1,952	410
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,542	1,952	410
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	21,720	25,965	4,245
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	21,720	25,965	4,245
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	23,262	27,917	4,655
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 23,262	△ 27,917	△ 4,655
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	純資産の部合計	△ 23,262	△ 27,917	△ 4,655	
					負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

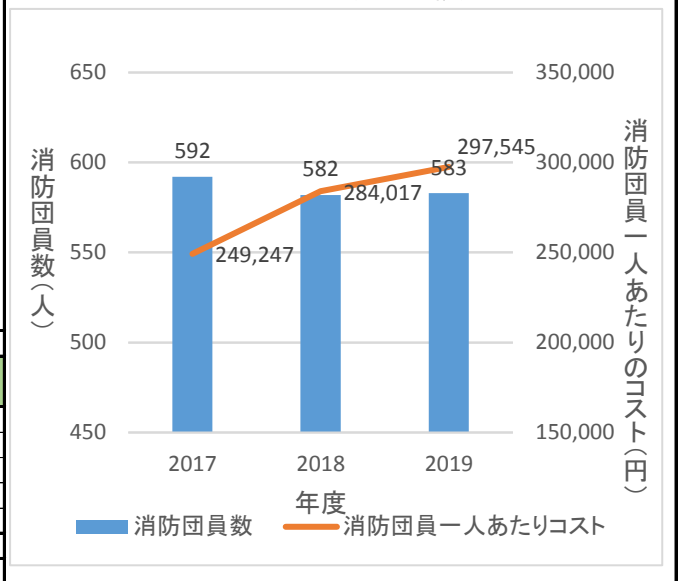


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2019 合計	2018 合計
消防団運営事務	2.6					2.6	2.6
出初式事務	0.5					0.5	0.4
ポンプ操法大会事務	0.7					0.7	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	3.2
2018年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	

6.個別分析

▽消防団員数と消防団員一人あたりの物件費の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆消防団員数について、2019年度当初に35人退団した一方で、消防団と市の募集活動の結果、36人が入団し、2019年度末は583人でした。
- ◆人事異動に伴う職員構成の変動や、ポンプ操法大会等の行事準備に職員が従事した時間の増加により、人件費が4,915千円増加しています。
- ◆補助金の対象となる消防団員用防火衣の購入数が減少したことにより、市町村消防団用防火衣整備費補助金が3,142千円減少しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇2020年2月1日時点における多摩26市の消防団員充足率が平均87.8%であるのに対して、町田市は88.3%で平均を上回っていますが、引き続き団員確保が必要です。
- ◇災害時の消防団活動に支障が出ないよう、被服の充実など、必要な装備品を計画的に整備・維持管理することが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇地域防災力の中核を担う消防団を充実・強化するため、引き続き消防団と市が連携し、施策の検討や取り組みを実施することで団員確保に努めます。
- ◆消防団の活躍や活動の魅力について、各広報媒体を積極的に活用し、PRしていきます。
- ◇被服の充実など、必要な装備品を計画的に整備・維持管理していきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防施設事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的	消防施設事業の目的は、さまざまな災害から市民の生命、身体、財産を守るために、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。					
基本情報	根拠法令等 災害対策基本法、消防組織法、地方公営企業法、水道法、町田市地域防災計画					
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	防火貯水槽、消防器具置場 など
	消防器具置場数	38	38	38	建設年月日	-
					有形固定資産減価償却率	2017年度 47.5% 2018年度 48.3% 2019年度 48.4%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇消火栓の新設、移設、修繕工事については、予算や優先順位を考慮する必要があるため、東京都水道局と十分な協議を行い、工事を行う必要があります。
 ◆消防器具置場が38箇所、消防車両が43台あり、老朽化による不具合等による損傷などが発生していることから、適切に維持管理を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇消火栓の新設、移設、修繕については、東京都と綿密に事前協議を行い、予算措置をするとともに、計画的な予算執行を行います。
 ◆消防器具置場や消防車両に故障や不具合が発生した場合は、緊急性や機能性を考慮し、優先順位をつけて修繕工事等を行います。
 ◇「町田市公共施設再編計画」に基づき、消防器具置場(第3分団第10部)の建設工事等を行います。
 ◇ポンプ車の更新計画に基づき、ポンプ車を購入します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ポンプ車更新台数	台	目標	2	2	2	2	-	耐用年数に基づくポンプ車の更新台数
		実績	2	2	2			
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆消火栓について、東京都と協議を重ね、8箇所の新設、51箇所の移設及び114箇所の修繕を行いました。
 ◆「町田市公共施設再編計画」に基づき、消防器具置場(第3分団第10部)の新築工事を完了しました。
 ◆ポンプ車の更新計画に基づき、消防団で仕様の検討を行い、計画通り購入することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	14,486	12,998	15,321	2,323	地方税	0	0	0	0
物件費	13,389	18,216	21,751	3,535	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,629	3,814	2,168	△ 1,646	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,073	3,236	6,448	3,212	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	130,186	224,769	179,222	△ 45,547	その他	0	9	41	32
減価償却費	102,098	98,638	102,199	3,561	行政収入 小計(a)	0	9	41	32
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 263,029	△ 358,583	△ 328,867	29,716
賞与・退職手当引当金繰入額	797	735	3,967	3,232	金融収支差額 (d)	△ 1,290	△ 1,049	△ 902	147
行政費用 小計 (b)	263,029	358,592	328,908	△ 29,684	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 264,319	△ 359,632	△ 329,769	29,863
特別費用 (g)	0	0	8	8	特別収入 小計 (f)	1,822	342	0	△ 342
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,822	342	△ 8	△ 350	当期収支差額 (e)+(h)	△ 262,497	△ 359,290	△ 329,777	29,513

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消火栓管理(更新・移設)費補償金 169,970千円 消火栓設置(新設)費補償金 7,093千円 自動車重量税 1,234千円 など	決算額の主な内訳	消防器具置場等電気料・水道料 3,898千円 消防用ホース購入 2,100千円 消防施設等借地料 2,091千円 など
主な増減理由	消火栓の管理に係る経費が減少したため、消火栓管理(更新・移設)費補償金が50,334千円減少。	主な増減理由	可搬ポンプや消防ポンプ車積載吸管を購入したことにより、備品購入費が2,295千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	消防器具置場第3分団第10部解体工事 4,332千円 防火貯水槽上部解体工事(金井町2448-3) 957千円 消火栓表示設置業務委託 330千円 など	決算額の主な内訳	常勤職員給料等 15,321千円
主な増減理由	消防器具置場第3分団第10部の移設により、消防器具置場第3分団第10部解体工事費が4,332千円増加。	主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動により、常勤職員給料等が2,323千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

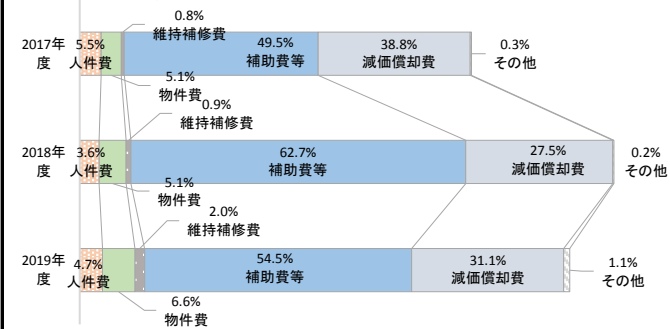
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	89,828	106,398	16,570		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	89,093	105,469	16,376	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,343,582	4,385,295	41,713		賞与引当金	735	929	194
		土地	2,099,420	2,098,236	△ 1,184		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,132,844	1,197,876	65,032	固定負債	399,264	669,802	270,538	
		建物減価償却累計額	△ 638,241	△ 664,318	△ 26,077		地方債	388,912	657,443	268,531
		工作物(取得価額)	2,599,530	2,654,530	55,000		退職手当引当金	10,352	12,359	2,007
		工作物減価償却累計額	△ 849,971	△ 901,029	△ 51,058		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	489,092	776,200	287,108
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,935,520	3,702,363	△ 233,157	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	3,443	3,443	0		純資産の部合計	3,935,520	3,702,363	△ 233,157	
	その他の固定資産	77,587	89,825	12,238	負債及び純資産の部合計	4,424,612	4,478,563	53,951		
	資産の部合計	4,424,612	4,478,563	53,951						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	防火貯水槽 2,607,597千円 消防器具置場ホース掛 46,933千円	決算額の主な内訳	消防器具置場 1,089,825千円 防災倉庫兼消防器具置場 108,051千円	決算額の主な内訳	消防ポンプ車 89,825千円
主な増減理由	防火貯水槽を新たに4基取得したことにより、55,000千円増加。	主な増減理由	消防器具置場3-10の建替えに伴い、66,482千円増加、1,450千円減少。	主な増減理由	ポンプ車を2台購入したことにより、35,860千円増加。減価償却により、23,622千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

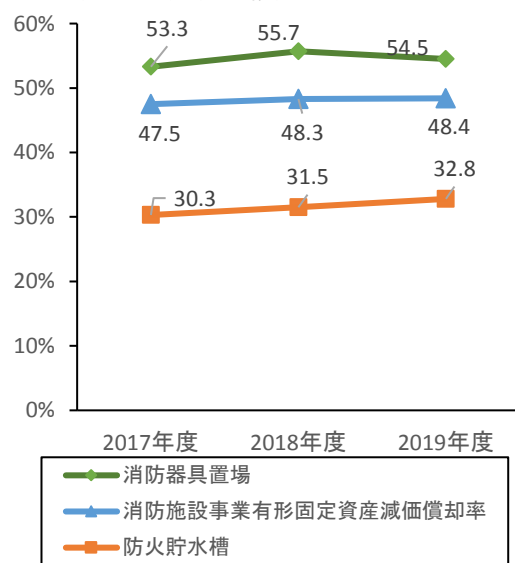


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2019 合計	2018 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
消防器具置場事務	0.4					0.4	0.4
消防車両事務	0.5					0.5	0.4
防火貯水槽事務	0.8					0.8	0.6
消火栓事務	0.1					0.1	0.1
2019年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.5
2018年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◇消火栓の管理に係る経費が減少したため、消火栓管理(更新・移設)費補償金が50,334千円減少しました。
- ◇消防器具置場の有形固定資産減価償却率は年々増加していましたが、「町田市公共施設再編計画」に基づき、消防器具置場(第3分団第10部)の建設工事を完了した結果、2019年度は1.2%減少しました。なお、消防器具置場の修繕費は732千円でした。
- ◇ポンプ車を2台購入したことで、その他の固定資産が35,860千円増加しましたが、減価償却が23,622千円であったため、その他の固定資産全体では12,238千円の増加となりました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇消火栓の新設、移設、修繕工事については、予算や優先順位を考慮する必要があるため、東京都水道局と十分な協議を行い、工事を行う必要があります。
- ◇消防器具置場が38箇所、消防車両が43台あり、老朽化による不具合等による損傷などが発生していることから、適切に維持管理を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇消火栓の新設、移設、修繕については、東京都との綿密な事前協議のもと予算措置をするとともに、計画的な予算執行を行います。
- ◇消防器具置場や消防車両に故障や不具合が発生した場合は、緊急性や機能性を考慮し、優先順位をつけて修繕工事等を行います。
- ◇消防器具置場については、「町田市公共施設再編計画」に基づき、引き続き建て替えを進めます。
- ◇ポンプ車の更新計画に基づき、ポンプ車を購入します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	市民生活安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民生活安全課は、防犯や交通安全に関する情報の提供や知識の普及などを通じて、一人ひとりの犯罪被害や交通事故被害の減少に向けた行動を支援することで、町田市で暮らす人が安全に生活でき、町田市を訪れる人が安心して訪れることができるまちづくりを進めています。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市生活安全条例に基づく生活安全意識の高揚を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆生活安全協議会及び生活安全関係諸団体との連絡調整に関すること ◆交通安全計画に関すること ◆交通安全の啓発に関すること ◆交通安全推進協議会及び交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2018年の交通事故件数は減少したものの851件あり、交通事故を減らしていくために、さらに市民の交通安全意識を広めていく必要があります。
 ◇市民意識調査において、「治安が良い」と回答した割合は年々増えているものの、特殊詐欺被害の増加や東京2020大会の開催など、治安情勢やそれを取り巻く社会環境は変化しています。安心して暮らせるまちに向け、引き続き安全安心まちづくりの取組を計画的に進めていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇今まで行ってきた町田駅等での活動に加え、これまで交通安全啓発活動を行う機会が少なかった地域においても、地域のイベントに出向いて交通安全についてお知らせすることや、地域で行う交通安全事業への参加を呼びかけるなど、交通安全啓発活動を展開していきます。
 ◆社会の変化を踏まえ、2019年12月をもって期間満了となる「町田市安全安心まちづくり推進計画」の改定を行います。
 ◆地域の環境に合わせた防犯活動を促進するため、地域の方々の自主的な防犯活動を支援する取組を強化します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
協働パトロール回数	回	目標	48	53	48	21	21	町内会・自治会、商店会、ボランティア等と市、警察との協働パトロール隊のパトロール実施回数
		実績	53	56	52		(2020年度)	
中学校自転車教室1校あたりの住民参加者の平均人数	人	目標	-	20	20	20	20	中学校自転車教室における1校あたりの地域の住民参加者の平均人数
		実績	11	12	21		(2021年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明

- ◆地域団体・警察・市による協働防犯パトロールを年間52回実施しました。
- ◆地域で行う交通安全事業として、中学校自転車教室を交通安全協会やシルバー人材センターなど多くの関係団体に協力を呼び掛けた他、保護者を対象としたメール配信サービス等を通じて周知した結果、1校あたり参加した住民参加者の平均人数は21人でした。
- ◆これまで交通安全啓発機会が少なかった、6つの地域のイベントに参加しました。
- ◆「町田市安全安心まちづくり推進計画」を、2019年12月に改定完了し、2020年1月に公表しました。
- ◆町内会・自治会等が行う自主的な防犯活動を支援するための「自主防犯活動支援制度」の運用を、2020年1月から開始しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	56,185	57,669	54,983	△ 2,686	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,141	4,605	6,962	2,357	保険料	0	0	0	0
物件費	4,776	11,916	17,964	6,048	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,341	9,413	15,515	6,102	都支支出金	1,421	5,490	9,166	3,676
維持補修費	0	1,291	0	△ 1,291	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	10,660	17,256	23,798	6,542	その他	0	350	321	△ 29
減価償却費	43	43	43	0	行政収入 小計(a)	1,421	5,840	9,487	3,647
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 86,983	△ 90,732	△ 90,519	213
賞与・退職手当引当金繰入額	16,740	8,397	3,218	△ 5,179	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	88,404	96,572	100,006	3,434	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 86,983	△ 90,732	△ 90,519	213
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	821	821
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	821	821	当期収支差額 (e)+(h)	△ 86,983	△ 90,732	△ 89,698	1,034

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 54,012千円 非常勤職員賃金 730千円 交通安全推進協議会委員報酬 241千円	決算額の主な内訳	セーフティボックスサルビア運営業務委託料 12,883千円 中学生交通安全講習委託料 1,904千円 防犯貸与用品購入費 906千円 高齢者等安全運転教室委託料 728千円 反射シール購入費 240千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により、常勤職員給料等が3,426千円減少。	主な増減理由	2018年9月からリニューアルオープンした民間交番について、2019年度は通年で運営したことにより、セーフティボックスサルビア運営業務委託料が6,081千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	防犯設備整備事業補助金 15,749千円 交通安全協会補助金(町田) 5,257千円 交通安全協会補助金(南大沢) 1,594千円 防犯協会補助金(町田) 687千円 防犯協会補助金(南大沢) 200千円 など	決算額の主な内訳	東京都地域における見守り活動支援事業補助金 7,758千円 東京都防犯設備の整備に対する区市町村補助金 1,408千円
主な増減理由	防犯カメラの整備に係る補助対象が、設置費14台分及び撤去費5台分増加したことにより、防犯設備整備事業補助金が6,567千円増加。	主な増減理由	防犯カメラの整備に係る補助対象が、設置費14台分増加したことにより、東京都地域における見守り活動支援事業補助金が2,268千円増加、東京都防犯設備の整備に対する区市町村補助金が1,408千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,351	3,218	△ 133
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	148,028	147,985	△ 43	賞与引当金	3,351	3,218	△ 133
	土地	147,595	147,595	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,040	1,040	0	固定負債	47,191	42,798	△ 4,393
	建物減価償却累計額	△ 607	△ 650	△ 43	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	47,191	42,798	△ 4,393
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	50,542	46,016	△ 4,526
	その他の固定資産	11,297	11,297	0	純資産	108,783	113,266	4,483
資産の部合計	159,325	159,282	△ 43	純資産の部合計	108,783	113,266	4,483	
				負債及び純資産の部合計	159,325	159,282	△ 43	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高ヶ坂駐在所用地 53,828千円 相原駅前交番用地 44,074千円 三輪駐在所用地 9,086千円 成瀬台駐在所用地 4,047千円 中町交番用地 4,027千円 など	決算額の主な内訳	民間交番 1,040千円	決算額の主な内訳	出資権(公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター) 11,297千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、43千円減少。	主な増減理由	増減なし

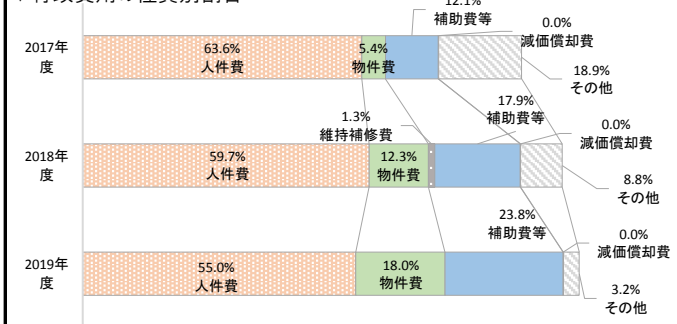
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

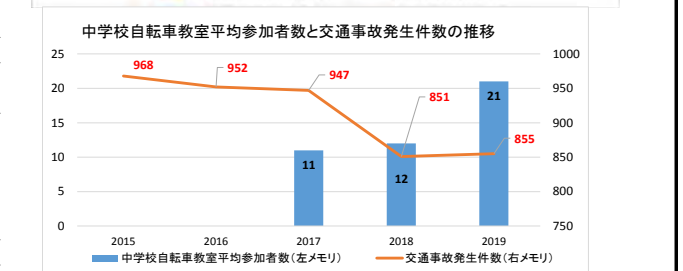
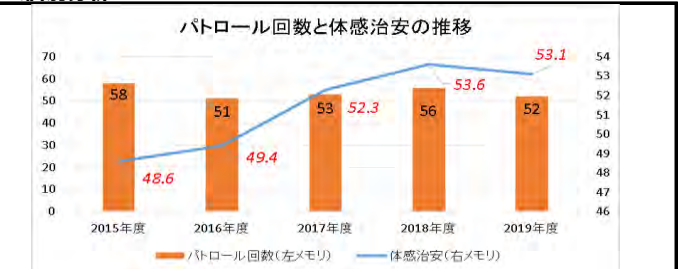
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,487	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	103,668	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 94,181	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 94,181
				一般財源充当調整額	94,181

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
市民生活安全課管理事務	2.8				0.2	3.0	3.1
防犯対策	1.8				1.8	1.9	1.9
交通安全対策	1.4				1.4	1.2	1.2
					0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.2	6.2	6.2
2018年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.2	6.2	6.2

7.総括

①成果および財務の分析

◆これまで交通安全啓発活動を行う機会が少なかった地域のイベントへの参加は2回を予定していましたが、6回参加することができました。
◆町内会・自治会等による自主防犯活動を支援する自主防犯活動支援制度を、2020年1月から運用開始して支援のルールを明確化したことにより、多くの団体に制度を利用して防犯活動をしていただきました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2019年の交通事故件数は855件であり、2018年に比べ微増しています。交通事故を減らしていくためには、現在行っている啓発活動に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、人の集まるイベントや説明会等に代わる新たな手法で啓発活動を行う必要があります。
◇2019年度の体感治安は53.1%であり、2018年度に比べ微減しています。2019年度に開始した「自主防犯活動支援制度」を、より多くの団体に活用していただき、地域防犯力を担う町内会・自治会等の防犯活動を支援していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇地域住民が交通安全教室等に参加しなくても、交通ルールやマナーの大切さを実感できるように、人の集まるイベントや説明等に代わる新たな手法として、インターネットを活用した情報発信を検討します。
◇地域防犯力を担う町内会・自治会等の防犯活動の活性化に向け、自主防犯活動支援制度を周知して登録団体数の増加を図ります。